



2017年12月4日

各 位

会 社 名 **芝浦メカトロニクス株式会社**
代表者名 代表取締役社長執行役員 藤田 茂樹
(コード番号 6590 東証第1部)
問合せ先 取締役専務執行役員 経営管理本部長
道嶋 仁
(TEL 045-897-2425)

信越エンジニアリング株式会社との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり信越エンジニアリング株式会社との間で資本業務提携を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 資本業務提携の理由

当社は、「優れた技術・サービスを提供することで、人々の豊かな暮らしに貢献します」を経営理念としており、この経営理念のもとフラットパネルディスプレイ（以下、「FPD」といいます。）、半導体など各種コンポーネントの製造装置及びサービスを提供しております。

また、FPD前工程、FPD後工程、半導体前工程、半導体後工程、真空応用の5分野の事業領域を堅持し、一社で5分野を手掛ける事業形態のメリットを活かしながら、「5分野それぞれでの成長」「分野をまたがる商品開発の促進」「他社との連携による開発のスピードアップ」、さらには「サービス事業拡大の継続」と「2025年を見据えた新規事業の推進」、これらを2017年度～2019年度の中期経営計画としております。

一方、信越エンジニアリング株式会社は、1976年に信越化学工業株式会社のエンジニアリング会社として分離独立して以来、汎用樹脂・ファインケミカル製品等の製造プラントの設計、建設から完成後のメンテナンスに至るまでのトータルマネジメントを展開しています。

また、このプラント事業との両輪を成すシステム機器事業として、FPD分野、半導体分野等のメカトロニクス関連機器の製造、販売も手掛けています。

このような状況下、当社と信越エンジニアリング株式会社は、本資本業務提携によりこれまでに培った技術力、人材といった経営のリソースを活かし、既存事業拡大に向けた協業を通じて両社の企業価値のさらなる向上に取り組んで参ります。

2. 資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

両社は、FPD分野、半導体分野等のメカトロニクス関連機器の開発、製造、販売やメンテナンスの推進について業務提携を実施いたします。

なお、その具体的な方法及び内容については今後も継続して協議を進める予定です。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

(2) 資本提携の内容

信越エンジニアリング株式会社は、当社のその他の関係会社である株式会社東芝より 2,597,000 株を取得する予定です。詳細については、本日別途お知らせいたしました「株式の売出し及びその他の関係会社の異動の見込みに関するお知らせ」をご覧ください。

3. 業務提携の相手先の概要

信越エンジニアリング株式会社

(1) 名 称	信越エンジニアリング株式会社		
(2) 所 在 地	東京都千代田区神田錦町二丁目9番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 杉井 憲二		
(4) 事業内容	化学及び各種産業プラントの総合エンジニアリング、メカトロニクス関連システムの開発、製造、販売		
(5) 資本金	200百万円(2017年9月30日現在)		
(6) 設立年月日	1976年4月1日		
(7) 大株主及び持株比率 (2017年9月30日現在)	信越化学工業株式会社 100%		
(8) 当事会社間の関係	資本関係	該当なし	
	人的関係	該当なし	
	取引関係	2017年3月31日現在において該当ありません。ただし、当社は2017年12月4日付で信越エンジニアリング株式会社との間で資本業務提携契約を締結しております。	
	関連当事者への該当状況	該当なし	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
株 主 資 本	20,278	21,105	21,966
総 資 産	35,959	39,853	43,362
1株当たり株主資本(円)	101,392	105,523	109,830
売 上 高	44,388	47,932	51,742
営 業 利 益	1,475	1,676	1,951
経 常 利 益	1,495	1,690	1,950
親会社株主に帰属する当期純利益	887	1,026	1,262
1株当たり当期純利益(円)	4,433.94	5,130.57	6,307.65
1株当たり配当金(円)	1,000	2,000	2,000

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

4. 日 程

(1) 取締役会決議日	2017年12月4日
(2) 資本業務提携契約締結日	2017年12月4日
(3) 株式譲渡契約締結日	2017年12月12日～2017年12月15日(予定)
(4) 株式譲渡実行日	2017年12月20日～2017年12月25日(予定)

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

5. 今後の見通し

今回の資本業務提携による両社の今期業績への影響については、軽微なものとそれぞれ見込んでおります。

以 上

(参考) 当期連結業績予想 (2017年11月2日公表分) 及び前期連結実績

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2018年3月期)	48,500	2,000	1,800	1,200
前期連結実績 (2017年3月期)	42,737	1,499	1,132	930

(単位: 百万円)

ご注意: この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式の売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する株式売出目論見書及び訂正事項分 (作成された場合) をご覧頂いた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。